

関東大震災をめぐる教育現場の歴史修正主義

鈴木, 敏夫 / Suzuki, Toshio

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

668

(開始ページ / Start Page)

24

(終了ページ / End Page)

37

(発行年 / Year)

2014-06-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010227>

関東大震災をめぐる 教育現場の歴史修正主義

鈴木 敏夫

はじめに

- 1 歴史修正主義の横行
- 2 教科書検定で関東大震災はどう扱われているか
- 3 副読本にみられる歴史修正主義の動き
- 4 現在の高校教科書記述

はじめに

昨年（2013年）各新聞が「関東大震災290人虐殺名簿韓国が公開 独立運動630人犠牲」（『東京新聞』11月20日）などと報道した。この「名簿」には「（関東大）震災後の虐殺犠牲者の名簿は殺害状況欄に『地震で死亡』とだけの記述と『撲殺』『銃殺』『竹やりで刺殺』など具体的な記述があり、犠牲者290人の具体的名前とその死亡状況が初めて明らかになった。名簿は、昨年6月に東京の韓国大使館改築工事のおり書庫から見つかったもので、「1953年当時の李承晩政権が国交正常化交渉の準備で作成したと推定され」（同記事）ている。

朝鮮人・中国人の虐殺者数については姜徳相『関東大震災』（中公新書、1975年）、この改訂版『関東大震災・虐殺の記憶』（青丘文化社、2003年）、『現代史資料（6）』（みすず書房、1963年）で詳しく紹介されている。また1970年代から市民、研究者などによる地域から歴史を掘り起こす運動や資料発掘も進んだ。これらの成果は『かくされていた歴史—関東大震災と埼玉の朝鮮人虐殺事件—』（関東大震災五十周年朝鮮人犠牲者調査・追悼事業実行委員会、1974年）や『いわれなく殺された人びと関東大震災と朝鮮人』（千葉県における関東大震災と朝鮮人犠牲者追悼・調査実行委員会、青木書店、1983年）などに結実している。他方で、責任ある日本政府の調査が行われず、90年経った現在もその全貌は明らかでない。むしろ当時の政府や警察などは犠牲者の調査を妨害あるいは遺体を掘り返し隠すなどで、そのこと自体を明らかにされることを恐れていた。時の山本権兵衛首相は国会議員の質問に対して「目下取調進行中」（『現代史資料（6）』488頁）と答えたままである。2003年8月には、人権救済の申し立てをうけ、日本弁護士連合会は、その『調査報告書』に基づき「国は、朝鮮人、中国人虐殺の全貌と真相を調査し、その原因を明らかにすべきである」と国に勧告したが、小泉純一郎首相は、これを無視した。『調査報告

書』では、政府関係の記録により少なくとも数十名の朝鮮人が軍隊により虐殺されたことを明らかにしているが、「供述あるいは述懐する本人と面談することすでに叶わず」、また裁判での「罪となるべき事実として判示された虐殺行為」についての「刑事確定記録」〔筆者注：起訴では50名をこえる犠牲者があがっている〕が「当委員会の調査によっても閲覧・謄写することが認められず」などの理由で、確定的な数字は示されていない。中国人の被害者⁽¹⁾については、「資料収集者に対する聞き取りが実現」し、これまでのさまざまな調査資料などを検討した結果を明らかにしている。それによれば「実数として確定するすべをもたないが」としつつ、「200数十名を越え750名程度の範囲で中国人が殺害されたと推定することは相当の根拠があると判断する」としている。これらは、『世界史としての関東大震災—アジア・国家・民衆』（日本経済評論社、2004年）に詳しい。

1 歴史修正主義の横行

(1) 南京事件について

安倍首相は、南京大虐殺事件（略称、南京事件）の否定論者である。しかし、近年発見された、師団長から兵士までの日記・証言、国際機関の調査等の検討から、研究者では10数万以上から20万人前後（笠原十九司氏等）が犠牲となったとされており、「慰安婦『強制連行・性奴隷』説は虚構である」（『明日への選択』2013年9月号）とする秦郁彦氏でも4万人とし、もはや虐殺は否定できなくなっている。

にもかかわらず、「私たちの父や祖父達がこんなこと〔筆者注：南京虐殺〕を組織的にしていたとしたら、私達日本人は百年は立ち直れないでしょう。祖国愛や誇りを持つなどということもあり得ないことです。」（藤原正彦『日本人の誇り』文春新書、2011年）との国民の感情に訴えながら、侵略戦争を否定するための「でっち上げ」論が未だに流布されている。これらの言説が依拠している一つのファクターが、問題を犠牲者数に矮小化した「虐殺者数をはっきりしない」である。そして、歴史の事実をみとめることを「自虐史観」などと攻撃している。

(2) 朝鮮人犠牲者をめぐって

「『虐殺』人数ばかりが大きくなるのは『南京大虐殺』と例を同じくする」との巻頭言がある『関東大震災 朝鮮人虐殺の真実』（工藤美代子、産経新聞出版、2009年）でも同じような手法で「虐殺」と人数に疑問を投げかけている。二つの点で朝鮮人虐殺は「過剰な謀略宣伝」とし、「自虐の原点」の一掃を図ろうとしている。

(1) 中国人の犠牲者については、今年の1月の新聞報道で、東大農学部で当時学んでいた王兆澄らが調査し、「（関東大震災の）翌24年、被害者が集中していた当時の中華民国・温州の知事が名簿を基に再調査を行い、被害者数は拡大。死者553人、傷者58人、行方不明者1人が判明した。」それを「さらに在日中国公使館が確認作業を進めて情報を追加。これらの名簿は中華民国駐日公使館の印が押され、正式な外交文書として日本の外務省に渡された。資料は現在、外交史料館や台湾の中央研究院近代史研究所などで確認できる。」（以上『神奈川新聞』2014年1月9日）とある。これはすでに、仁木ふみ子氏ら研究者が明らかにしてきたものである。

その第一は、当時の「在京浜地区（東京、横浜附近）」での朝鮮人は9,800人であり、そのうち内務省が認めたとする233人と800人前後が殺害されたにすぎない⁽²⁾ というものである。この233人は、「過剰防衛、もしくは過って殺害」としつつ、800人の犠牲者は「テロリスト」としている。これは工藤氏が、当時の司法省がでっち上げ、新聞が流布した「朝鮮人の暴動計画」なるものを何の論証も無く肯定しているからである。こうして「いわれなく」殺害された犠牲者は存在しなくなる。なお233人とする「後藤新平文書」（『現代史資料』(6)）の数字がいかに少なくしようとしたのかなどは『関東大震災・虐殺の記憶』に詳しい。

第二は、犠牲者の総合計を「6,661人」とするのは「嘘の数字を羅列した」にすぎないとする。この数字は上海で刊行していた大韓民国臨時政府の機関紙『独立新聞』が震災の年12月に掲載した数字であり、警視庁の調査禁止措置を避けるため「在日本関東地方罹災同胞慰問班」という名称にした朝鮮人調査団による当時の調査報告をもとにしている。犠牲者6,661人説の問題については、これを工藤氏が初めて明らかにしたともしている。しかしこれ以前に、山田昭次氏が必ずしも正確な数字ではないことを明らかにしている。ただ、その原因は、「官憲が虐殺された朝鮮人の遺体の隠匿を行ったからである」（『関東大震災時の朝鮮人虐殺』創史社、2003年）などと当時の調査への「妨害」があり、正確な調査ができる条件がなかったことを指摘している。そのことを抜きにあたかもねつ造した数字であるかのように見せようとするのは、官憲による妨害を免罪するものである。なお、朝鮮人犠牲者については、これまでの研究を踏まえ、数千人と表現することが多くなっている。

2 教科書検定で関東大震災はどう扱われているか

文科省（文部省）はこの間の検定では、南京事件などでは盛んに「指摘事項」をつけている。高校1年生が現在使っている新課程の山川出版社『日本史B』について「南京虐殺に40万人という数字を入れた」、「従軍慰安婦という文言を入れた（学説の大勢ではない）」などである。しかし、家永教科書訴訟の成果や1982年の「近隣諸国条項」により、最終的には、沖縄「集団虐殺」問題などを除けば、「事実関係の是非」に検定の主眼が置かれており、先の指摘もその根拠を示すことでクリアーしている。関東大震災の記述については、「検定意見」や「指摘事項」は見当たらない。結局、それ以前のやりとりで、虐殺の数字などの根拠を問われた場合に、先に挙げたみすず書房の『現代史資料 (6)』などをあげればすむ話となっている。

これまで、工藤氏の著書を読んだという「保護者」などを名乗る人物からの抗議や虐殺された「人数の根拠」についての「質問」は教科書会社にあったようだが、大きな運動にはならなかった。しかし、今後の動向は、注意が必要である。先に見たように「虐殺数ははっきりしない」を根拠に

(2) 計算の方法は次のようになっている。当時の京浜地区の在住者とする9,800人から習志野などに収容された6,797人と殺害された233人（内務省）を引いた2,770人が「死者・行方不明者」となる。このうち自然災害で亡くなったのは、1,900人（日本人は全体の15%平均が地震で亡くなったとし、「耐震的にも弱く、劣悪な環境だった」朝鮮人は20%で、9,800人の20%がこの人数）とする。結局2,770人からこの自然災害の犠牲者1,900人を引いた800人前後が「殺害されたおおよその人数」とする。

攻撃が起こる可能性がある、また文科省の最近の動き⁽³⁾では、南京事件や関東大震災の犠牲者数など「数字など」の通説的見解がないとして“否定論も記載せよ”となりがねない。

3 副読本にみられる歴史修正主義の動き

(1) 東京都の場合

1) 『江戸から東京へ』

東京都では、安倍内閣の「教育再生改革」の一環として、自民党が検討してきた、事実上の「国定教科書」づくりをめざす動きを先取りして、東京都教育委員会（都教委）は、2012年から、「都教育委員会の考え方と異なる」教科書を採択しない、排除することを強行している。事実上の都の「二重検定」である。これが昨年度は全国に広がった。

その一方で、文科省の検定の制約もなく、都教委がフリーハンドで「副読本」『江戸から東京へ』を2011年に作成した。この年、都立高校生や教員の全員、中学校の社会科教員などに14.5万冊が、その後新入生にその年度のものが配付されている。すべて無償である。

この背景にあるのは、改正教育基本法に基づく教育を行うとする動きである。2001年1月に都教委は、教育基本法「改正」を視野に、都の教育目標・教育方針から憲法、教育基本法、子どもの権利条約の文言を一掃し、代わりに「わが国の歴史や文化を尊重し国際社会に生きる日本人の育成」を入れた。8月には、全国に先駆けて公立の学校（都立養護学校）で「つくる会」教科書を採択した。2003年には、「10.23通達」による「日の丸・君が代」の強制、さらに高校での「奉仕」必修・「日本の伝統・文化」の導入等を行った。こうした動きの一環として、東京都や近県の神奈川、千葉、埼玉は、共同して「我が国の歴史や文化、伝統に対する理解を深め」るための「日本史必修化」について、文科省要請を2006年12月の教育基本法改正に先立つ9月に行った。しかし新学習指導要領に取り入れられないとみるや、都教委は設定科目「江戸から東京へ」を導入し、日本史A・Bとあわせ、そのどれかによる「日本史必修」を神奈川と歩調をあわせ、地方自治体として独自に2012年から実施する。この設定科目の「準教科書」が、同名の『江戸から東京へ』であり、使うとしても本来この科目を設定した学校での問題であったはずである。

2) 関東大震災の記述から「虐殺」を削除

『江戸から東京へ』は当時の石原知事の意向を反映した侵略戦争を美化する改訂をおこなってきた⁽⁴⁾。さらに、2013年度都教委は再改訂を行った。それは①明治天皇の「写真」から「御真影」

(3) 文科省・教科用図書検定審議会は昨年12月、社会科（高校は地理歴史科、公民科）について、検定基準の「改訂」をおこない、この春の2015年度使用の中学校教科書検定から実施するとした。「改訂」では、①未確定な時事的事象について、特定の事柄を強調しないこと、②「近現代の歴史的事象のうち、通説的な見解がない数字などの事項について記述する場合には、通説的な見解がないことが明示されているとともに、児童又は生徒が誤解するおそれのある表現がないこと」（下線は、引用者）。③閣議決定など政府の統一の見解や最高裁の確定判例が存在する場合はそれに基づいた記述をする、としている。

(4) 「特集7 日本はなぜ戦争を始めたのか？」を新設し「軍部はドイツとの結びつきを強め、植民地支配からアジアを解放する『大東亜共栄圏』の建設をはかることを目的として、米英との戦争を覚悟していった」とまで書いた。『教育再生』2011年11月号の記事による「批判」が全面的に全て受け入れられ、南京事件は「このとき

への変更。「西洋風の御真影が全国の学校に配られたのです。……近代日本は明治天皇が先頭に立って西洋化しました。……たとえ『共同幻想』であったとしても、明治天皇は偉いんだとしないと日露戦争に勝てないですよ。これも『歴史』です。この写真は『真実』であっても『歴史』ではないんです。」(『教育再生』2012年4月号)との猪瀬副知事(当時)の歴史認識を反映させている。

②北方領土、尖閣諸島、竹島の領土問題を新設し、国の見解そのままをわざわざ掲載。③「関東大震災」では大震災直後に起きた朝鮮人の虐殺に関する記述から「数多くの」「虐殺」という文言をまたもや執筆者や監修者に相談することなく削除し、以下のように改訂した。

—— (修正前) ——

「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」は、大震災の混乱のなかで数多くの朝鮮人が虐殺されたことを悼み、1973(昭和48)年に立てられた。(下線は引用者)

—— (修正後) ——

「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」は、震災発生50年にあたる1973(昭和48)年に立てられ、碑には、大震災の混乱のなかで、「朝鮮人の(引用者、原文は[が])尊い命が([を])奪われました」と記されている。

改訂の理由を都教委は「『誤解を招く表現を』再検討。……『いろいろな説があり、殺害方法がすべて残虐と我々には判断できない。(虐殺の)言葉から残虐なイメージも喚起する』(『朝日新聞』2013年1月25日)としている。

3) 新聞報道や都教委「回答」における危険性

この問題を重視した「関東大震災時朝鮮人虐殺の国家責任を問う会」(共同代表、姜徳相氏ら、以後「問う会」)は都教委に質問状を2013年2月に出した。それに対して次のような回答を3月に寄せている。

- 「都教育委員会は、『朝鮮人が尊い生命を奪われ』たことについて、それが虐殺であったか判断する立場にありません。当該コラムが『関東大震災の史跡を訪れてみよう』というテーマで史跡を紹介する内容であり、修正内容も『関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑』を紹介する内容への変更であるので、監修者や執筆者に相談する内容ではないと判断し、1月24日の教育委員会の前に監修者や執筆者に報告しました。」
- 「文部科学省検定済みの高等学校日本史教科書においては出版社や教科書によって……表現が異なる。」

日本軍が中国の兵士や民間人多数を殺害する事件(『旧版』)と書かれていたのが、『改訂』では「多数」部分を削除し、南京事件は「兵士や非戦闘員を殺害する事件」とした。「南京事件、北方領土などについては古賀都議会議員よりご教示をいただきました。」とも同記事にある。また『教育再生』2012年4月号では様々「都教委に働きかけ」(野田自民党[当時]都議)たことも記述されている。なおこの月刊誌『教育再生』は、憲法改正をめざす「日本会議」の教育部門である「日本教育再生機構」発行で、「機構」は育鵬社版中学歴史教科書『中学社会 新しい日本の歴史』作成に深く関わっており、野田議員は、「機構」運営委員の肩書きがついている。驚くことに、重要な追加、記述の変更などは、高校教員の著者などには断り無く行われたことも判明している。「この教材を書いたのは、みな都立高校の教師だけれど、まじめに勉強してきて、ある意味融通が利かない」(猪瀬副知事[当時]『正論』2012年4月号)ので、都教委が直接手を入れたものである。

- ・「虐殺」：実教出版「高校日本史A」、東京書籍「日本史A 現代からの歴史」、第一学習社「高等学校日本史人・くらし・未来」
- ・「殺害」：山川出版社「現代の日本史」
- ・「殺傷」：明成社「最新日本史」、山川出版社「詳説日本史」

（いずれも新学習指導要領に対応した平成25年度向け教科書）

この回答には次のような問題がある。

- ①「誤解を招く表現」と決めつけながら「判断できない」としている。問題があるなら専門家として責任を負う監修者や執筆者に聞くべきであり〔筆者：この版から、執筆者や監修者の名前を消している〕、学問的な研究の調査が必要なのは当然である。また「いろいろな説があり」の例を、高校の教科書が様々書いていることをあげているが、虐殺が最も多く、検定もこの表現を認めている。またこれは検討しなければならない「学説」レベルの問題ではなく、結局変更の「こじつけ」に他ならない。
- ②都教委は、関東大震災の虐殺事件を「碑の説明」問題に“逃げた”。しかし「追悼碑」建立の説明文「……あやまった策動と流言蜚語のため六千余名にのぼる朝鮮人が尊い生命を奪われました」に虐殺という言葉は直接書かれていないが、変更前の『江戸から東京へ』で記述しているように「朝鮮人が虐殺されたことを悼み〔下線は引用者〕、1973年（昭和48年）に立てられた」ものである。なお国の中央防災会議さえ「虐殺という表現が妥当する例が多かった」と2008年に認定している。

これまでの版も、関東大震災はほとんどが天災の話であったが、これまで見たように変更前は虐殺に触れていた。こうして記述を後退させ、また戒厳令下での軍や官憲による中国人虐殺や社会主義者、労働運動指導者虐殺の亀戸事件などもともと取り上げてこなかったものは、現行の日本史教科書記述（【資料】「高校日本史教科書記述にみる『関東大震災』」参照）の水準以下であり、学校設定科目の「準教科書」や「副読本」たり得ないものである。また度重なる改悪には、これまでの経緯からみて、「様々な」勢力の動きがあると考えられる。

「日本史A、Bを選択した学校は副読本として活用する」（『東京新聞』2012年3月24日）と「江戸から東京へ」を選択しない学校でも、副読本・教材として「とにかく使うように指示」（猪瀬副知事〔当時〕、『正論』平成24年5月号）するなど、石原元知事、猪瀬前知事など行政のトップの意向をストレートに反映させているのも問題である。東京では行政により様々な問題がトップダウンで教育現場に持ち込まれており、これは一例にすぎない。

4) さらに「踏み込んだ」都教委の「再回答」

「問う会」は、先の「回答」があまりにもいい加減として、2013年10月に「再質問書」を出した。都教委は12月にその「(再) 回答」をしてきた（「問う会」会報第8号、2014年2月）。

新聞報道や最初の「回答」で都教委は、「いろいろな説があり、殺害方法がすべて残虐と我々には判断できない」と述べ、「説」の紹介として、高校教科書の記述をあげていたが、「(再) 回答」では、『さまざまな説』は朝鮮人の方々が命を奪われた経緯や人数などが様々であることを示しています」とより踏み込んだ回答となっている。

先の文科省の検定基準改悪の「通説的な見解がない数字などの事項について記述する場合には、

通説的な見解がないことが明示されているとともに、児童又は生徒が誤解するおそれのある表現がないこと（下線は引用者）」と波長が合ってきており、さらなる警戒を要する。

(2) 横浜市でも「虐殺」を消すなど記述を後退させる

横浜市教委は、横浜開港100周年の1971年から、『横浜の歴史』（横浜市教育委員会編）を発行し、毎年改訂（最近の名称は『わかるヨコハマ』）しながら、中学生に副読本として配布してきた。その2013年度版は大幅に改訂された。前年の2012年度版は、著作者の意向により「軍隊や警察…自警団などは朝鮮人に対する迫害と虐殺を行い、また中国人をも殺傷した」と記述されていたのを、以前（2009年度～2011年度）の版をベースに「自警団のなかに朝鮮人や中国人を殺害する行為に走るものがいた」とした。これにより、「虐殺」が「殺害」に変えられ、軍隊や警察の国家権力に関わる記述が削除され、その殺害を単純に自警団の行為にしてしまった。同様に文に合わせて、日本人の一市民が朝鮮人の虐殺された姿を目のあたりにし、そのことを「少年の日に目撃した一市民建立」と碑の裏面に記して建てた「関東大震災殉難朝鮮人慰霊碑」の写真も掲載していたのを差し替えてしまった。

この問題は、2012年7月の横浜市議会子ども青少年・教育委員会で、自民党市議が6月の産経新聞の報道をとりあげ、2012年度版の記述は「我が国の歴史認識や外交問題に極めて大きな影響を及ぼしかねない……横浜だけの問題ではない」（「議事録」）と批判し、山田巧教育長〔当時〕が「虐殺という言葉は非常に強い」と呼応し、副読本の改訂・回収を表明したことに端を発している。

そして2012年版の作成にあたり「手続き上の不備があった」として当時の指導課長に対し2012年9月に戒告処分、指導主事らも文書訓告などの処罰をおこない、改訂を実施した。その際、既に配布した2012年度版について、応じない生徒については理由を聞くという前代未聞の回収指示をしている。なお、横浜市では2012年度から市内の全公立中学校では、育鵬社版『中学社会 新しい日本の歴史』を使っている。

神奈川新聞社説は、横浜市教委の『わかるヨコハマ』改訂と旧版回収を「紛れもない教育への政治介入であり、権力にとって都合が悪い歴史の隠蔽である」（2013年8月26日）と厳しく批判している。

4 現在の高校教科書記述

2013（平成25）年度からの新学習指導要領にもとづく高校日本史教科書は関東大震災についての記述は、歴史修正主義や文科省の動向を反映しているのだろうか。A科目7冊、B科目8冊が発行されている。具体的な記述は【資料】参照。

(1) 項目ごとの検討

なお各教科書をA科目はA1以下、B科目はB1以下とする。

A1：第一学習社『高等学校 日本史A 人・くらし・未来』、A2：東京書籍『日本史A 現代からの歴史』、A3：山川出版社『日本史A』、A4：山川出版社『現代の日本史』、A5：清水書院

『高等学校日本史A最新版』, A 6 : 実教出版『新日本史A』, A 7 : 実教出版『高校日本史A』。

B 1 : 東京書籍『新選日本史B』, B 2 : 清水書院『高等学校日本史B 最新版』, B 3 : 実教出版『日本史B』, B 4 : 実教出版『高校日本史B』, B 5 : 明成社『最新日本史』, B 6 : 山川出版社『新日本史』, B 7 : 山川出版社『高校日本史』, B 8 : 山川出版社『詳説 日本史』。

①事実の記述として、朝鮮人、中国人の虐殺について触れているか、人数の表記はどうかしているか。

- ・人数が記入されている……A 2（「虐殺」。注で、「朝鮮人数千人，中国人700人以上と推定」），A 5（殺傷，虐殺）「朝鮮人，約6,000人，中国人も多数，大島だけでも約500人」，A 7・B 4（「虐殺」，「約6,700の朝鮮人，約700人の中国人」），B 2（「虐殺」。注で，「朝鮮人の数は，通常6,000人といわれる。中国人，750人ほど」），B 7（「虐殺」，「朝鮮人数千人，中国人約200人」）
- ・「多数の朝鮮人や中国人」など……A 1（「虐殺」の表現），A 3・B 8（「殺傷」，「例外的規模とはいえない規模で武力や暴力を行使した」），A 4（「殺害」，中国人には触れていない），A 6（「虐殺」），B 1（「虐殺」），B 3（「虐殺」），B 6（「殺害」）
- ・「朝鮮人殺傷事件」……B 5（「朝鮮人を保護した民間人や警察官もいた」）

②朝鮮人や中国人に対する虐殺（殺害）の主体はどう書かれているか。

- ・「軍隊・警察・自警団の手によって」……A 1，A 2（軍隊や「警察の働きかけにより組織された」自警団によって），A 3・B 8（市民・警察・軍隊），A 5（「戒厳令下で」），A 7，B 3，B 4，B 6
- ・「自警団を組織した市民と一部の官憲」……B 1，B 7
- ・「自警団」，「自警団など」……A 4（「社会主義者や労働運動家が，軍人や警察官により殺害」には触れている），A 6（「軍隊や警察によって無政府主義者の大杉栄や労働運動の指導者らも虐殺されました」の記述はある），B 2，B 5

③労働運動，社会主義運動の指導者の殺害に触れているか。

甘粕事件のみ触れているB 5以外は，「軍隊・（警察）によって殺害」と亀戸事件，さらに甘粕事件に触れている〔②参照〕。

(2) 総括的に

①不十分な記述も散見されるが，全体として最近の歴史修正主義の顕著な影響は見られない。むしろ，検定制度の下でも，さまざまな努力により，濃淡はあるが，朝鮮人・中国人や社会主義者・労働運動の指導者などの虐殺（殺害）に言及するなど総じて研究成果を反映した記述となっている。特異なのは，中学校の「つくる会」系教科書の先輩格の『明成社版』（B 5）で，政府の責任を免罪し，虐殺事件であることの印象を薄めようとしている。これでも検定を通るのかと驚く，中学校の「つくる会」系教科書の記述（【資料】参照）よりましかもしれないが。

②東京書籍『日本史A現代からの歴史』（A 2）は，最も多面的に関東大震災に於ける社会的事件を取り上げ，民衆がなぜ虐殺に荷担したかを「民衆の中に根強い朝鮮人・中国人蔑視の意識があった」と分析している。自警団も警察の働きかけ，その構成に在郷軍人会などの存在があったことを

指摘している。流言についても「警察・軍隊・行政が流言を適切に処理しなかったこと、さらに新聞が流言報道を書きたてたことが民衆の不安を増大させ、流言を広げることになった。」と適切な記述をしている。また清水書院『高等学校 日本史A 最新版』もすぐれた記述となっている。

③最も採択数の多い山川出版社『詳説 日本史』の記述の変遷を見ても、1994年検定から最近まで大きくは変わっていない。執筆者のなかで近代史関係が、「つくる会」系教科書の作成に関わっている伊藤隆氏から、2002年検定版から加藤洋子氏に変わったせいか、記述の正確さが増している。

注目されるのは、同書の新指導要領による2012年検定版の記述が大きく変わったことである。震災は「(コラム) 関東大震災の混乱」(一貫して変わらないタイトル)でメインで扱ってきたが、その前段の被害状況の一部を削ったことはともかく、後段を大きく書き換えたことである(【資料】参照)。「朝鮮人・中国人に対する殺傷事件は、人為的な殺傷行為を大規模に誘発した例として日本の災害史上、他に例を見ない」と書き、「多くの朝鮮人が殺傷された背景としては、日本植民地支配に対する恐怖心と、民族的な差別意識があったとみられる。」また「市民・警察・軍がともに例外的とは言い切れない規模で武力や暴力を行使したことがわかる。」と記述している。他方で「数千人の朝鮮人と約200人の中国人が殺害された」が「多くの朝鮮人が殺傷された」となり数字がなくなった。この点について、山川出版社編集部にお問い合わせしたところ、文書で以下のような回答が寄せられた。

「筆者の判断によるものでございますが、改訂版から新課程版では、全ての記述について見直し・検討をしており、その中で改訂版よりも事件の背景をより説明するかたちの文になっている次第です」(編集部 3月17日)

付け加えられた文は評価できるもの(同じ著者が入った山川『日本史A』にも同様の文がある)であり、東京書籍『日本史A 現代からの歴史』が取り上げたことの影響が見られる。ただ数字が消えたことが、改訂文とのセットで、文科省のこの間の動向に「配慮した」ものだとすれば、今後の動きを注視する必要がある。他方で、この記述に対して新たな攻撃が起こる可能性もある。

④検定済みの教科書が、以上見た状況の中で、都教委の高校生用「副読本」『江戸から東京へ』や横浜市の『わかるヨコハマ』の関東大震災についての記述の改悪は、際立っている。

文科省の検定基準の改悪などの影響や都教委などの実教『日本史A』『実教日本史B』排除の動きは、来年度の高校の検定では、先に見た山川『詳説 日本史』にみられるような問題が起こる可能性がある。またさまざまな勢力による「虐殺」の表現やその「数」をめぐる攻撃が起こる可能性もある。困難ななかでも市民や研究者が共同して行ってきた掘り起こしや犠牲者追悼の取り組み、そして歴史学の成果を明らかにすることがますます重要になっている。

(すずき・としお 都立高校教員)

【資料】高校日本史教科書記述にみる「関東大震災」

I. 日本史A（標準2単位，近現代史）

1. 第一学習社『高等学校 日本史A 人・くらし・未来』（教科書記号番号，日A304）

○小見出し「関東大震災」p.83

「1923（大正12）年9月1日，関東地方で大震災が起り，東京・横浜を中心とする地域で死者・行方不明者が10万人をこえるなど，大きな被害と混乱が発生した（**関東大震災**）。そのなかで，朝鮮人が暴動を起こしたというわさが広がり，多数の朝鮮人や中国人が，軍隊・警察・自警団^{注1}の手によって虐殺された。また，労働運動の指導者や無政府主義者の大杉栄・伊藤野枝らが，軍隊・警察によって殺害された。」

・注1「火災・盗難などから地域を自衛するために組織された住民団体」

★図版（写真，絵画など）

・大震災で倒壊した建物に火災が起きている「写真」，説明は「陸軍被服廠跡地では，約3万8,000人が焼け死んだ。」など。

・章の始めの写真群の中にも「写真」が一枚。

2. 東京書籍『日本史A 現代からの歴史』（日A301）

○小見出し「関東大震災」p.114

「1923（大正12）年9月1日，関東地方をマグニチュード7.9の地震がおそった。地震発生後の火災が被害を大きくし，東京・横浜を中心とする地域は壊滅状態になった。死者は9万人をこえ，倒壊家屋は約17万5,000戸，焼失家屋は38万余戸にのぼった。東京・神奈川・埼玉・千葉の1府3県には9月2日から4日かけて**戒厳令**がしかれ，11月15日に解除されるまで，軍の指揮下におかれた。」

○小見出し「流言と朝鮮人虐殺」p.114

「社会的混乱と不安のなかで，朝鮮人や社会主義者が暴動を起こすという事実無根の流言が広まった。警察・軍隊・行政が流言を適切に処理しなかったこと，さらに新聞が流言報道を書きたてたことが民衆の不安を増大させ，流言を広げることになった。」

関東各地では，流言を信じた民衆が**自警団**を組織した。自警団は，在郷軍人会^{注1}や青年団などの地域団体を中心にして，警察の働きかけにより組織された。彼らは刀剣や竹槍で武装し，通行人を検問して朝鮮人を取り締まろうとした。こうしたなかで，首都圏に働きにきていた数多くの朝鮮人や中国人が軍

隊や自警団によって虐殺された^{注2}。「朝鮮人暴動説」は震災の渦中で打ち消されたが，虐殺事件があいついだのは，民衆の中に根強い朝鮮人・中国人蔑視の意識があったからであった。

また，震災の混乱のなかで，労働運動家や社会主義者らにも暴行が加えられ^{注3}，無政府主義者大杉栄らが殺害される事件が起きた。」

・注1「現役以外の兵役経験者の地域組織。」

・注2「朝鮮人数千人，中国人700人以上と推定される。」

・注3「東京の亀戸で，労働運動家10名が拘束され，警察と軍隊に殺された（亀戸事件）。」

★図版

・自警団の「写真」。「関東大震災直後の浅草」（着色）写真，説明は「地震後に市内各所で起きた火災が被害を大きくした。」

・「大杉栄と伊藤野枝」の写真，説明は「二人は戒厳令下の9月16日，憲兵隊本部で殺された（甘粕事件）。」

○コラム「国内外の救援活動」p.115

半ページを使って，学生たちの救援活動などをとりあげ，それが東京帝国大学のセツルメント結成につながったこと。各国の救援活動，とりわけ五・四運動後であったが，中国では上海や奉天の反日新聞が震災への救援活動を呼びかけるなど官民挙げての救援活動がおこなわれたことが紹介されている。

★その他

この教科書では，この後の「国民作興詔書」や虎ノ門事件に触れ，震災に先立ち国家主義者の北一輝が戒厳令下の憲法停止による国家改造を明記した『日本改造法案大綱』を刊行したこと，宇垣軍縮による学校での軍事教練などをとりあげ，「震災を機に時代は転換し，重苦しい不安と深刻な動揺が訪れようとしていた。」と記述している。

3. 山川出版社『日本史A』（日A307）

○コラム「関東大震災と社会の混乱」p.128

「1923（大正12）年9月1日午前11時58分，相模湾北西部を震源としてマグニチュード7.9の大地震が発生し，中央気象台が廃墟と化したほか，東京両国の陸軍被服廠跡の空地に避難した罹災者約4万人が猛火で焼死したのをはじめ，死者・行方不明者は10万人を数えた。全壊・流失・全焼家屋は57万戸にのぼり，被害総額は60億円をこえた。」

関東大震災直後におきた，朝鮮人・中国人に対す

る殺傷事件は、自然災害が人為的な殺傷行為を大規模に誘発した例として日本の災害史上、他に例を見ないものであった。流言により、多くの朝鮮人が殺傷された背景としては、日本植民地支配に対する恐怖心と、民族的な差別意識があったとみられる。9月4日夜、亀戸警察署構内で警備に当たっていた軍隊により社会主義者10名が殺害され、16日には憲兵により大杉栄と伊藤野枝、大杉の甥が殺害された。市民・警察・軍がともに例外的とはいえない規模で武力や暴力を行使したことがわかる。」

★その他 本文で、虎ノ門事件に触れている。

4. 山川出版社『現代の日本史』(日A303)

○小見出し「関東大震災とその影響」p.100

「1923(大正12)年9月1日、相模湾を震源とするマグニチュード7.9の大地震が、関東地方を襲った(関東大震災)。地震と発生した火災により、関東地方南部の諸都市は大きな被害を受け、東京・横浜の市街地の大部分は焼け野原となった。大混乱の中で、『朝鮮人が暴動を起こした』というデマが広がり、住民が組織した自警団などの手により、多数の朝鮮人が殺害された。また、社会主義者や労働運動家が、軍人や警察官により殺害される事件も起こった。」

★図版

- ・写真「折れた浅草十二階」(毎日新聞社蔵)。
- ・絵画、鹿子木孟郎作「関東大震災」(「大正十二年九月一日」)。

5. 清水書院『高等学校 日本史A 最新版』(日A306)

○コラム「こらむ 関東大震災」p.117

「1923年9月1日午前11時58分、関東地方をマグニチュード7.9という大地震が襲った。ちょうど昼食の準備の時間で火を使っていた家庭も多く、各地で火災が発生した。家屋の大半が木造で、水道も破壊され消火活動がほとんど不可能であったことも被害を拡大させた。東京・横浜両市の6割以上が焼きつくされ、関東地方全体で10万の死者と7万の負傷者を出し、こわれたり焼けたりした家屋は70万戸に及んだ。通信も交通もとだえ、余震が続くなかで、翌日から朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだ、放火をしてまわっている、暴動をおこすらしいなどのうわさが流れはじめた。

東京市および府下5郡にまず戒厳令が出され、続けて東京府、神奈川・千葉・埼玉3県にその範囲が拡大された。『戒厳』とは、戦争に準ずる内乱や暴動の場合に、軍事上の必要にこたえて行政権と司法権

を軍司令官に移し、これに平時の法をこえた強大な権限をあたえることであるが、この戒厳令下で、軍隊と警察は『保護』と称して大量の朝鮮人をとらえ、留置場に収容したり、殺したりした。また民衆もうわさを信じ、在郷軍人会や青年団、消防団などを中心に自警団をつくり、刀剣・竹やり・木刀などで武装して、通行人を検問し、朝鮮人を襲った。この朝鮮人に対する殺傷は東京・神奈川・埼玉・千葉などを中心に7日ごろまで続き、約6,000人が殺された(『韓国独立運動史』による。内務省調査では、加害者が判明した分として、朝鮮人231人、中国人3人としている)。そのほか中国人も多数被害にあっており、江東区大島だけでも約400人が虐殺された。

また労働運動家10名が警察にとらえられ、軍隊に殺された亀戸事件、甘粕事件がおこるなど、首都を壊滅状態にした災害の混乱のなか、警察や軍隊そして民衆の手による、罪も無い人びとの虐殺がおこなわれたのである。」

★図版

- ・「関東大震災」(錦絵、東京消防庁蔵)。

○小見出し「社会主義運動の復活」p.123

「…なお、1923年9月におこった関東大震災の大混乱のなかで、社会主義者や労働運動家、無政府主義者の大杉栄・伊藤野枝が、軍隊や警察によって殺害されるという事件^{注1}がおきた。」

・注1「東京亀戸署では社会主義者が兵士に殺され(亀戸事件)、大杉・伊藤夫妻は、東京憲兵隊の甘粕正彦に殺されたとされている(甘粕事件)。」

・側中欄大杉栄と伊藤野枝の「写真」、説明は「大杉は無政府主義を代表する活動家。伊藤は「青鞥」の後半を支えた。」

6. 実教出版『新日本史A』(日A305)

○小見出し「関東大震災と都市化の進展」p.72

「1923(大正12)年9月1日、関東地方に大震災がおこります。関東大震災です。東京・横浜に多くの被害を及ぼしました。火災による被害が大きく、震災とよばれています。戒厳令の一部がしかれ、交通がマヒして、生活に必要な手段も途絶えるなか、住民たちは自警団を結成しました。流言により、不安に駆られた自警団によって、多くの朝鮮人や中国人が虐殺されました。また、軍隊や警察によって無政府主義者の大杉栄や労働運動の指導者らも虐殺されました。」

★図版

- ・上記文の上にページの3分の1を使って、絵画

「関東大震災直後の東京」、説明は「被災者は、死者・行方不明者約10万5千人、家屋の全壊・焼失は約67万戸に及びました」。

- ・「第2部 地域からみた日本」の「③東京と近郊」の「③ 震災と復興」で「関東大震災直後の浅草公園」の写真。

7. 実教出版『高校日本史A』（日A302）

○小見出し「関東大震災」p.99

「1923（大正12）年9月1日、関東大震災がおこった。震災直後の火災が京浜地方を壊滅状態に陥れ、混乱のなかで、『朝鮮人が暴動を起こした』などという民族的偏見に満ちたうわさがひろめられ、軍隊・警察や自警団が、約6,700人の朝鮮人や約700人の中国人を虐殺した。また、無政府主義者の大杉栄・伊藤野枝が憲兵大尉甘粕正彦に殺害され（甘粕事件）、労働運動の指導者10人が軍隊と警察によって殺害された（亀戸事件）。」

★図版

- ・震災を描いた「絵画」、説明は「死者・行方不明者10万5千余り」など。
- ・先の文の次の段落で、「天譴論」にふれ、「震災は国家主義的風潮が強まるきっかけともなった」。

★その他

- ・章末の「近代の追究3—砂利鉄道ってなんだ？」に「3 関東大震災と朝鮮人労働者」の項目があり、復興にあたってのコンクリート工事用原料である砂利採取の重労働に従事する朝鮮人男女と子どもの様子を描いた「朝鮮人集落を行く」（張赫宙 [チャンヒョクチュエ]）が紹介されている。

II. 日本史B（標準4単位、通史）

1. 東京書籍『新選日本史B』（日B303）

○小見出し「関東大震災と都市の改造」p.207

「1919（大正8）年に都市計画法が施行され、都市改造がはじまった。そのきっかけになったのが、1923年9月1日におこった関東大震災であった。地震と火災で東京・横浜の大部分が壊滅状態となり、死者・行方不明者は10万人以上に達した。」

○コラム「関東大震災と虐殺事件」p.207

「1923（大正12）年9月1日、関東地方をマグニチュード7.9の地震がおそった。地震発生後の火災が被害を大きくし、その混乱は人心を動揺させた。政府は関東一円に戒厳令をしいた。

こうしたなかで、そのころ植民地朝鮮から移住し

てきていた朝鮮人や、社会主義者が暴動をおこすとの流言がひろまり、関東一帯で『朝鮮人狩り』が行われた。そのとき、数千人と推定される朝鮮人と数百人の中国人が、自警団を組織した市民と一部の官憲によって虐殺された。また、労働運動家や社会主義者の大杉栄らが、警察や軍に逮捕されて殺された。」

★図版

- ・写真「移送される朝鮮人」。

2. 清水書院『高等学校 日本史B 最新版』（日B306）

○小見出し「関東大震災と震災恐慌」p.207

「1923年9月1日、東京・横浜を中心に関東地方をマグニチュード7.9の大震災が襲い、地震の後に火災が発生して、多大な被害をもたらした（関東大震災）。おおよその被害は、全壊10万戸、全焼21万戸、死者・行方不明10万人、物的損失55億円にのぼった。この混乱の中で、『朝鮮人や社会主義者が暴動をおこす』などのデマが飛び交った。そのため、竹槍・日本刀などで武装した自警団によって在日朝鮮人などが多数虐殺される事件がおこった^{注1}。また、社会主義者や労働運動家が殺害される事件なども発生した。

- ・注1「韓国併合以後、会社で民族資本が抑圧されたこともあって、多数の朝鮮人が日本に移住していた。関東大震災で殺害された朝鮮人の数は、通常6,000人といわれる。また中国人も被害にあい、750人ほどが犠牲になったと推測されている。」

★図版

- ・上段に、絵画「関東大震災」。
- ・写真「自警団」、説明は「関東大震災の混乱のなか、デマを信じた住民たちは刀や竹槍などで武装して自警団を組織し、通行人を検問した。写真は東京での様子。」

3. 実教出版『日本史B』（日B305）

○小見出し「関東大震災」p.286

「あまりに急激な都市化は、都市基盤整備が都市の膨張に追いつかない、災害に弱い都市をうんだ。東京や横浜も例外ではなかった。そこへ1923年9月1日、マグニチュード7.9の大地震が両都市をおそった（関東大震災）。被害は半壊家屋約20万余戸、死者・行方不明者約10万余人にのぼり、東京市街の3分の2、横浜市街のほぼ全域が壊滅した。あまりに大きな被害に人々はパニックにおちいり、朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだとか、暴動をおこしたとかいった流言飛語もひろがり、自警団を組織した民衆や、軍隊や警察の手によって数千人にのぼる朝鮮人が虐殺

され^{註1}、多くの中国人も殺された。また無政府主義者大杉栄・伊藤野枝らが甘粕正彦憲兵大尉に殺されたり（甘粕事件）、労働運動の指導者ら10名が警察署で軍隊によって殺される（亀戸事件）など、社会運動に対する弾圧事件もおきた。そして甘粕事件がきっかけとなり、同年末には虎ノ門事件がおきた。」

・注1「併合後、朝鮮で生活できなくなった朝鮮人が渡来し、強い民族差別のもとで土木・炭鉱労働などに従事していた。」

★図版

- ・絵画「関東大震災」（「大正十二年九月一日」鹿子木孟郎 東京都現代美術館蔵）。
- ・写真「山下公園」、説明は「関東大震災被災地のガレキを埋め立てて整地した臨海公園。1936年撮影」など。

4. 実教出版『高校日本史B』（日B304）

○小見出し「関東大震災」p.196

「1923（大正12）年9月1日、関東大震災がおこった。震災直後の火災が京浜地方を壊滅状態に陥れ、混乱のなかで、『朝鮮人が暴動を起こした』などという民族的偏見に満ちたうわさがひろめられ、軍隊・警察や住民が組織した自警団が、6,000人以上の朝鮮人と約700人の中国人を虐殺した。また、無政府主義者の大杉栄・伊藤野枝が憲兵大尉甘粕正彦に殺害され（甘粕事件）、労働運動の指導者10人が軍隊と警察によって殺害された（亀戸事件）。」

★図版

- ・「絵画」（東京都美術館蔵）、説明は「死者・行方不明者10万5千余り」などの被害について。

★その他

- ・次の段落で、「天譴論」にふれている。また「政府は個人主義の風潮、社会主義の台頭を警戒して、国民精神作興詔書を出すなど思想取り締まりを強化した。震災は国家主義の風潮が強まるきっかけともなった。」と書いている。

5. 明成社『最新日本史』（日B302）

○小見出し「戦後恐慌と関東大震災」p.243

「大正十二年（1923）九月一日、大地震が関東一円を襲い、京浜地帯は経済的には大打撃を受けた（関東大震災^{註1}）。」

・注1「大震災による被害は、全壊一二万戸、全焼四十五万戸、死者・行方不明者十数万千人に及んだ。混乱の中、無政府主義者大杉栄と伊藤野枝が憲兵大尉甘粕正彦に殺害された。また、朝鮮人に不穏な動きがあるとする流言に影響された自警団による朝鮮人殺傷事件が頻発した。その一方、朝鮮人を保護した民

間人や警察官もいた。また政府は戒厳令を布き事態の収拾に当たった。」（本文、注もすべて縦書き）

★図版

- ・「関東大震災における流言防止のピラ」

6. 山川出版社『新日本史』（日B307）

○小見出し「政策刷新の動きと関東大震災」p.297

「加藤の死後、第2次山本権兵衛内閣の組閣中、1923（大正12）年9月1日、関東大震災がおこり、京浜一帯は焦土となった（死者約9万9,000人）。戒厳令が出され、軍が被災地域の治安のみならず行政などを掌握した。社会不安が高まる中で、朝鮮人が暴動をおこしたという流言を信じた国民は自警団をつくり、彼らや軍隊・警察の手で、多数の朝鮮人や中国人が殺害された。また無政府主義者大杉栄や労働運動の活動家も、軍人によって殺された。……無政府主義者の青年難波大介に狙撃される虎の門事件がおこり……。」

★図版

- ・写真「折れた浅草十二階」（毎日新聞社）、内容は震災直後の浅草の光景と説明。他の教科書はこの白黒の原盤に彩色あるいはより鮮明にして掲載している。

7. 山川出版社『高校日本史』（日B308）

○小見出し「不況と震災」p.267

「1923（大正12）年9月1日には関東大震災がおこり、東京・横浜という日本の中枢部に壊滅的打撃をあたえた。これにより多くの企業が倒産し、経済的にも大きな打撃をこうむった。

この混乱のなかで、朝鮮人が暴動をおこしているとの流言が広まり、政府も戒厳令をしいた。こうしたなか、恐怖心かられた民衆や一部の官憲によって、朝鮮人数千人、中国人約200人が虐殺された。さらに社会主義者や労働運動家などが、軍人や警察官によって殺害される事件がおこった。」

★図版

- ・「関東大震災を報じる新聞記事」（『大阪朝日新聞』9月3日の初報道）。
- ・写真「関東大震災で折れた浅草十二階」（毎日新聞社）、十二階の説明など。

8. 山川出版社『詳説日本史』（日B301）

○小見出し「関東大震災の混乱」（コラム）p.331

「1923（大正12）年9月1日午前11時58分、相模湾北西部を震源としてマグニチュード7.9の大地震が

発生し、中央気象台の地震計の針はすべて吹き飛ばされた。地震と火災で東京市・横浜市の大部分が廃墟と化したほか、東京両国の陸軍被服廠跡の空地に避難した罹災者約4万人が猛火で焼死したのをはじめ、死者・行方不明者は10万人を数えた。全壊・流失・全焼家屋は57万戸にのぼり、被害総額は60億円をこえた。

関東大震災後におきた、朝鮮人・中国人に対する殺傷事件は、自然災害が人為的な殺傷行為を大規模に誘発した例として日本の災害史上、他に例を見ないものであった。流言により、多くの朝鮮人が殺傷された背景としては、日本の植民地支配に対する恐怖心と、民族的な差別意識があったとみられる。9月4日夜、亀戸警察署構内で警備に当たっていた軍隊により社会主義者10名が殺害され、16日には憲兵により大杉栄と伊藤野枝、大杉の甥が殺害された。市民・警察・軍がともに例外的とは言い切れない規模で武力や暴力を行使したことがわかる。」

★脚注 虎ノ門事件の顛末。

III. 参考「つくる会」系中学歴史教科書

何れも市販本から

1. 扶桑社『改訂版 新しい歴史教科書』（旧課程）

○小見出し「関東大震災」p.189

「…この混乱の中で、朝鮮人や社会主義者のあいだに不穏なくわだてがあるとうわさが広まり、住民の自警団などが朝鮮人・中国人や社会主義者を殺害するという事件がおきた。」

発行が自由社となって

『改訂版 新しい歴史教科書』（新課程）

○小見出し「関東大震災」p.213

「1923（大正12）年9月1日、関東地方で大震災がおこった。東京や横浜などで、大きな火災が発生し、死者・行方不明者は10万人をこえた（関東大震災）。」

2. 育鵬社『新しい日本の歴史』（新課程）

○小見出し「関東大震災」p.199

「…交通や通信が途絶えた混乱の中で、朝鮮人や社会主義者が、住民たちのつくる自警団などに殺害されるという事件もおきました。」